



平成20年9月期 中間決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 まんだらけ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 益蔵
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)川代 浩志 TEL (03)3228-0007
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,312	6.7	155	△21.8	74	△45.1	117	—
19年3月中間期	3,104	6.4	199	6.9	134	△0.2	9	△87.2
19年9月期	6,372	7.7	405	30.5	255	54.2	137	92.9

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	29,558	81	—	—
19年3月中間期	2,258	34	—	—
19年9月期	34,152	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	8,696		2,638		30.3	688,415	41	
19年3月中間期	9,113		2,485		27.3	618,186	41	
19年9月期	8,643		2,596		30.0	652,308	09	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,638百万円 19年3月中間期 2,483百万円 19年9月期 2,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△146		△106		△127		697	
19年3月中間期	△64		△1,849		3,155		2,153	
19年9月期	△90		△2,230		2,487		1,078	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	—	—	2,500	00	2,500	00
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2,000	00	2,000	00

3. 20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,898	8.2	311	△23.3	161	△36.9	163	19.4	40,785	62

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 4,020株 19年3月中間期 4,020株 19年9月期 4,020株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 187株 19年3月中間期 0株 19年9月期 39株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は7ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安と株価の下落、さらに原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明感を増しております。また、個人所得の伸び悩みに加えて、食料品などの生活必需品の価格上昇により、個人消費も低迷を続けております。

まんが、アニメーション関連商品及び中古商品取扱の業界では、国内外を問わず日本のまんが、アニメーションに対する、一層の評価向上を受けて、その市場も拡大傾向を維持しておりますが、新規参入を含めた企業間の競争もまた、さらに激化いたしております。

このような環境のもと、当社は引き続き注目に値する新たな商品の発掘を推進、顧客ニーズの高い商品の買取り強化と最新の商品からマニアックな希少品まで品揃えを充実させることによって、一般のお客様からコレクターに至るまで幅広い層の顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販の強化によってアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など、全世界に販売地域を広げ販売額においても増加を続けております。

また当社のweb上で平成15年1月から開催しておりますネットオークション大会には、国内外を問わず多数のお客様の参加をいただき、年間4回の大会は毎回、盛況に開催されております。

国内での店舗展開におきましては、平成19年11月に名古屋店を移転し、大型化いたしましたほか、平成20年3月にはなんば店を移転し、心齋橋において新たに「グランドカオス」の店舗名をもって大型化するなど、拡大を推進しております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間会計期間の売上高は3,312百万円（対前年同期比6.7%増）となりましたが、しかしながら新店舗への移動準備に要する費用が先行いたしました結果、経常利益では74百万円（対前年同期比45.1%減）となっております。なお、名古屋旧店舗の固定資産売却益によって中間純利益は117百万円（前年同期は中間純利益9百万円）となりました。

このように当中間会計期間の売上高は前年同期を上回って推移しておりますが、利益面では当期中の大型店舗開店に向けました新規且つ多数の人員採用に伴う人件費の増加と、出店準備に要する多様な費用発生などから経常利益は前年同期を下回ることとなりました。このような状況から通期の見通しにつきましては、既に公表しております売上高6,898百万円、経常利益161百万円、当期純利益163百万円に変更はございません。

なお当期におきましては、秋葉原新店舗の開店に伴い、新店舗の開店準備段階及び開店後の各種対処において不測の費用発生も起こる場合があり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が固定資産の取得及び借入金の返済等によって709百万円（対前年同期比1,456百万円減）となり、たな卸資産なども加えた流動資産は4,309百万円（対前年同期比906百万円減）となりました。また、旧名古屋店舗ビルの売却によって土地が2,125百万円（対前年同期比120百万円減）となり、東京都千代田区に建設中の秋葉原新店舗に対する工事代金をはじめとした建設仮勘定527百万円も加えて、固定資産は4,386百万円（対前年同期比489百万円増）となっております。

負債につきましては、運転資金の機動的な調達を目的に、みずほ銀行をエージェントとして組成したコミットメントラインの実行によって短期借入金が1,950百万円（対前年同期比250百万円増）となり、流動負債は3,368百万円（対前年同期比415百万円増）となりました。また、償還の進捗によって社債は1,279百万円（対前年同期比98百万円減）となり、これらを含む固定負債は2,689百万円（対前年同期比985百万円減）となっております。

純資産につきましては、利益の計上により2,638百万円（対前年同期比153百万円増）となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して381百万円減少し、中間期末残高は697百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、146百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益209百万円、減価償却費73百万円に対し、たな卸資産の増加256百万円及び有形固定資産売却益140百万円に加え法人税等の支払額が80百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、106百万円となりました。これは主に、新規出店予定店舗をはじめとした設備増強等に係る有形固定資産の取得598百万円及びその他の投資の取得による支出36百万円が、有形固定資産の売却による収入432百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円を上回ることによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、127百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,452百万円、社債の償還による支出49百万円及び自己株式の取得65百万円が、短期借入による収入1,450百万円を上回ることによるものによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	41.6	41.6	41.5	30.0	30.3
時価ベースの自己資本比率	41.4	58.1	44.3	18.2	20.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	61.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	0.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につきまして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

なお、平成20年9月期につきましては、中間配当は行わず、期末において1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルに限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退することとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、西心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金と社債によっており、当中間会計年度末においてその残高は借入金で4,137百万円、社債で1,378百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあつては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化であり、高度な知的財産である日本のまんが、アニメーションは、娯楽の域を超越し優れた芸術として広く認識されてきており、関連する市場もまた幅広い拡大を持続しております。

当社は、わが国に生まれて世界に飛躍し、全世界から絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、一層の理解向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を経営理念におき、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げてまいりました。

このような経営の基本方針に沿いながら、さらに当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するにとどまらず、日本の風土で生み出され育まれてきたわが国ならではのあらゆる商材に目を向け、多様なお客様のニーズを敏感にとらえて新たな市場の形成が見込まれる商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、市場の開拓を図ることで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、常に独自の価値創造をもって新たな商品を取り扱い、その市場の確立を推進して、商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしており、この既存分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新たな刺激を与え続けてまいります。

当社は、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に先んじて着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした積極的な取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開を推進いたしてまいります。

③ 通信販売

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、日本国内に加え海外からの受注は着実に増加しており、売上高は順調に推移いたしております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催を定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、取り扱う商品の増大によって複雑化する価格体系にも対応し、これらの商品を常に的確に検索、容易に買い取りを行うため、商品データベースのプログラムの機能向上あるいは新規開発を引き続き積極的に推進して、あらゆる商品を個別に管理、商品ごとの適切な価値を追求し、商品の仕入から保管、販売管理までの徹底した効率化に取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,166,247		709,625		1,090,876		
2 売掛金		105,335		85,422		90,970		
3 たな卸資産		2,803,298		3,241,415		2,985,204		
4 前払費用		59,675		74,407		58,968		
5 繰延税金資産		34,995		154,736		142,930		
6 未収入金		33,018		22,779		39,647		
7 未収法人税等		—		—		158		
8 未収消費税		—		—		15,701		
9 その他		14,100		22,206		6,353		
貸倒引当金		△1,072		△1,072		△1,072		
流動資産合計			5,215,597	57.2	4,309,520	49.6	4,429,741	51.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	744,889		1,106,884		1,247,205		
(2) 構築物		7,521		25,751		15,386		
(3) 車両運搬具		327		208		231		
(4) 器具備品		96,673		101,308		105,419		
(5) 土地	※2	2,245,485		2,125,269		2,247,497		
(6) 建設仮勘定		264,915		527,605		40,215		
有形固定資産合計			3,359,811	36.9	3,887,027	44.7	3,655,955	42.3
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		6,286		7,734		5,012		
(2) その他		2,788		2,788		2,788		
無形固定資産合計			9,075	0.1	10,522	0.1	7,800	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		44,003		42,303		42,598		
(2) 出資金		1,250		1,250		1,250		
(3) 長期貸付金		20,275		19,400		19,850		
(4) 関係会社 長期貸付金		9,989		9,989		9,989		
(5) 長期前払費用		42,945		37,455		39,829		
(6) 長期性預金		100,000		—		100,000		
(7) 繰延税金資産		47,769		60,824		54,442		
(8) 差入保証金		290,902		346,152		310,134		
(9) 貸倒引当金		△28,439		△28,164		△28,314		
投資その他の資産合計			528,695	5.8	489,210	5.6	549,779	6.3
固定資産合計			3,897,582	42.8	4,386,761	50.4	4,213,536	48.7
資産合計			9,113,180	100.0	8,696,282	100.0	8,643,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		33,688		38,312		37,501				
2 短期借入金		1,700,000		1,950,000		1,500,000				
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	889,346		889,343		881,008				
4 1年以内償還予定 社債		53,000		98,500		98,500				
5 未払金		85,935		126,641		68,934				
6 未払費用		52,874		54,949		46,528				
7 未払法人税等		58,598		116,855		94,890				
8 未払事業所税		4,812		5,743		9,719				
9 未払消費税等		10,277		27,185		—				
10 未払配当金		764		915		684				
11 前受金		2,594		3,745		2,801				
12 預り金		22,536		17,380		32,768				
13 仮受金		—		—		44,000				
14 賞与引当金		31,199		38,993		37,126				
15 返品調整引当金		7,537		—		264				
流動負債合計			2,953,167	32.4		3,368,565	38.8		2,854,728	33.1
II 固定負債										
1 社債		1,378,250		1,279,750		1,329,000				
2 長期借入金	※2	2,200,043		1,298,200		1,759,533				
3 退職給付引当金		84,849		110,810		97,509				
4 長期未払金		11,760		260		5,667				
固定負債合計			3,674,903	40.3		2,689,020	30.9		3,191,710	36.9
負債合計			6,628,070	72.7		6,057,585	69.7		6,046,438	70.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		837,440	9.2	837,440	9.6	837,440	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,117,380		1,117,380		1,117,380	
資本剰余金合計		1,117,380	12.3	1,117,380	12.8	1,117,380	12.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		387		333		387	
別途積立金		318,000		418,000		318,000	
繰越利益剰余金		207,178		342,824		335,314	
利益剰余金合計		528,566	5.8	764,157	8.8	656,702	7.6
4 自己株式		—	—	△80,897	△0.9	△15,527	△0.2
株主資本合計		2,483,386	27.3	2,638,080	30.3	2,595,995	30.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,723	0.0	615		843	
評価・換算差額等合計		1,723	0.0	615	0.0	843	0.0
純資産合計		2,485,109	27.3	2,638,696	30.3	2,596,838	30.0
負債純資産合計		9,113,180	100.0	8,696,282	100.0	8,643,277	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,104,681	100.0		3,312,097	100.0		6,372,891	100.0
II 売上原価			1,559,889	50.2		1,646,348	49.7		3,181,109	49.9
売上総利益			1,544,791	49.8		1,665,748	50.3		3,191,782	50.1
返品調整引当金 戻入額			—	—		264	0.0		—	—
返品調整引当金 繰入額			7,537	0.3		—	—		264	0.0
差引売上総利益			1,537,254	49.5		1,666,013	50.3		3,191,517	50.1
III 販売費及び一般管理費			1,338,178	43.1		1,510,312	45.6		2,785,823	43.7
営業利益			199,075	6.4		155,700	4.7		405,694	6.4
IV 営業外収益	※1		10,821	0.4		11,325	0.3		20,841	0.3
V 営業外費用	※2		74,901	2.4		92,980	2.8		171,127	2.7
経常利益			134,995	4.4		74,045	2.2		255,408	4.0
VI 特別利益	※3		150	0.0		140,674	4.3		275	0.0
VII 特別損失	※4		1,738	0.1		5,584	0.2		3,162	0.0
税引前中間(当期) 純利益			133,407	4.3		209,135	6.3		252,520	4.0
法人税、住民税 及び事業税		51,862			109,759			156,845		
法人税等調整額		72,465	124,328	4.0	△18,031	91,727	2.8	△41,539	115,306	1.8
中間(当期)純利益			9,078	0.3		117,407	3.5		137,214	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額				△68		68	—	—
剰余金の配当(注)						△8,040	△8,040	△8,040
中間純利益						9,078	9,078	9,078
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△68	—	1,106	1,038	1,038
平成19年3月31日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	207,178	528,566	2,483,386

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額		—
剰余金の配当(注)		△8,040
中間純利益		9,078
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△271	△271
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△271	767
平成19年3月31日残高(千円)	1,723	2,485,109

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	△15,527	2,595,995
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩額				△54		54	—		—
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△9,952	△9,952		△9,952
中間純利益						117,407	117,407		117,407
自己株式の取得							—	△65,370	△65,370
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△54	100,000	7,509	107,455	△65,370	42,085
平成20年3月31日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	333	418,000	342,824	764,157	△80,897	2,638,080

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△9,952
中間純利益		117,407
自己株式の取得		△65,370
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△227	△227
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△227	41,857
平成20年3月31日残高(千円)	615	2,638,696

(注) 平成19年12月の定時株主総会における利益処分項目

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	—	2,482,347
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩額				△68		68	—		—
剰余金の配当(注)						△8,040	△8,040		△8,040
当期純利益						137,214	137,214		137,214
自己株式の取得							—	△15,527	△15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△68	—	129,242	129,174	△15,527	113,647
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	△15,527	2,595,995

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩額		—
剰余金の配当(注)		△8,040
当期純利益		137,214
自己株式の取得		△15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,151	△1,151
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,151	112,496
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		133,407	209,135	252,520
減価償却費		50,237	73,274	117,979
退職給付引当金の増加額		10,418	13,300	23,078
賞与引当金の増加額		2,910	1,866	8,836
返品調整引当金の増減額		7,537	△264	264
貸倒引当金の減少額		△150	△150	△275
受取利息及び受取配当金		△1,569	△2,205	△3,799
為替差益		△159	—	△142
為替差損		—	533	—
支払利息		54,124	68,398	120,946
有形固定資産売却益		—	△140,524	—
有形固定資産除却損		—	5,584	1,321
売上債権の増減額 (△増加額)		△28,794	5,547	△14,429
たな卸資産の増加額		△75,986	△256,210	△257,893
仕入債務の増加額		3,069	810	6,882
その他の流動資産増加額		△9,417	△12,231	△14,050
その他の固定資産増減額 (△増加額)		△37,692	1,784	△35,398
その他の流動負債増減額 (△減少額)		26,441	△4,171	63,265
その他の固定負債減少額		△8,095	△5,407	△14,188
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△30,543	27,185	△40,821
未収消費税等の増減額 (△増加額)		—	15,701	△15,701
小計		95,737	1,958	198,398
利息及び配当金の受取額		1,516	2,117	3,667
利息の支払額		△64,263	△69,769	△118,613
法人税等の支払額		△97,391	△80,831	△174,110
営業活動による キャッシュ・フロー		△64,400	△146,525	△90,657

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△1,841,935	△598,777	△2,203,675
無形固定資産の取得による 支出		—	△3,900	—
有形固定資産の売却による 収入		—	432,074	—
その他の投資の取得による 支出		△9,000	△36,110	△36,000
その他の収入		1,176	91	8,944
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,849,758	△106,621	△2,230,730
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,700,000	1,450,000	3,700,000
短期借入金の返済による 支出		△1,080,000	△1,000,000	△2,280,000
長期借入れによる収入		800,000	—	800,000
長期借入金の返済による 支出		△552,758	△452,998	△1,001,606
社債の発行による収入		1,300,000	—	1,300,000
社債の償還による支出		△3,750	△49,250	△7,500
配当金の支払額		△8,040	△9,952	△8,040
自己株式の取得		—	△65,370	△15,527
財務活動による キャッシュ・フロー		3,155,452	△127,570	2,487,327
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		159	△533	142
V 現金及び現金同等物の増加額		1,241,451	△381,251	166,081
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		912,295	1,078,376	912,295
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,153,747	697,125	1,078,376

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…同左 その他の商品…同左</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…同左 その他の商品…同左</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	_____

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
_____	_____

(7) 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____	_____

(8) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,239,510千円	1,267,512千円	1,300,962千円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	300,025千円	121,734千円	286,430千円
土地	2,143,271千円	2,009,601千円	2,143,271千円
計	2,443,297千円	2,131,335千円	2,429,701千円
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	—千円	50,000千円	—千円
長期借入金	700,000千円	637,500千円	700,000千円
計	700,000千円	687,500千円	700,000千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,500,000千円	1,000,000千円
借入金未実行残高	800,000千円	500,000千円	1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,516千円	2,117千円	3,646千円
手数料収入	2,686千円	2,432千円	5,498千円
※2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	53,096千円	55,588千円	106,901千円
融資等手数料	5,202千円	8,855千円	18,965千円
製品評価損失	10,634千円	10,599千円	19,330千円
※3 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	—	140,524千円	—
※4 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	—	5,584千円	1,321千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	46,675千円	70,570千円	110,949千円
無形固定資産	1,482千円	1,177千円	2,757千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式(注)	39	148	—	187
合計	39	148	—	187

(注) 自己株式の増加148株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式(注)	—	39	—	39
合計	—	39	—	39

(注) 自己株式の増加39株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,166,247	現金及び預金勘定 709,625	現金及び預金勘定 1,090,876
預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △12,500
現金及び現金同等物 2,153,747	現金及び現金同等物 697,125	現金及び現金同等物 1,078,376

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>444,337</td> <td>281,348</td> <td>162,988</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,409</td> <td>45,319</td> <td>31,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,747</td> <td>326,668</td> <td>194,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	—	—	—	器具備品	444,337	281,348	162,988	無形固定資産	76,409	45,319	31,090	合計	520,747	326,668	194,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>419,636</td> <td>288,691</td> <td>130,945</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,469</td> <td>20,125</td> <td>17,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,106</td> <td>308,816</td> <td>148,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	—	—	—	器具備品	419,636	288,691	130,945	無形固定資産	37,469	20,125	17,343	合計	457,106	308,816	148,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>399,937</td> <td>278,220</td> <td>121,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,861</td> <td>51,265</td> <td>23,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,799</td> <td>329,485</td> <td>145,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	—	—	—	器具備品	399,937	278,220	121,717	無形固定資産	74,861	51,265	23,596	合計	474,799	329,485	145,313
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																											
	車両運搬具	—	—	—																																																											
	器具備品	444,337	281,348	162,988																																																											
無形固定資産	76,409	45,319	31,090																																																												
合計	520,747	326,668	194,079																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	—	—	—																																																												
器具備品	419,636	288,691	130,945																																																												
無形固定資産	37,469	20,125	17,343																																																												
合計	457,106	308,816	148,289																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	—	—	—																																																												
器具備品	399,937	278,220	121,717																																																												
無形固定資産	74,861	51,265	23,596																																																												
合計	474,799	329,485	145,313																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,007千円	1年超	105,299千円	合計	199,307千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,792千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,966千円	1年超	77,825千円	合計	150,792千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,047千円	1年超	70,482千円	合計	148,530千円																																										
1年内	94,007千円																																																														
1年超	105,299千円																																																														
合計	199,307千円																																																														
1年内	72,966千円																																																														
1年超	77,825千円																																																														
合計	150,792千円																																																														
1年内	78,047千円																																																														
1年超	70,482千円																																																														
合計	148,530千円																																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,220千円	減価償却費相当額	54,384千円	支払利息相当額	1,963千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,228千円	減価償却費相当額	45,143千円	支払利息相当額	1,224千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,798千円	減価償却費相当額	102,457千円	支払利息相当額	3,317千円																																										
支払リース料	58,220千円																																																														
減価償却費相当額	54,384千円																																																														
支払利息相当額	1,963千円																																																														
支払リース料	48,228千円																																																														
減価償却費相当額	45,143千円																																																														
支払利息相当額	1,224千円																																																														
支払リース料	109,798千円																																																														
減価償却費相当額	102,457千円																																																														
支払利息相当額	3,317千円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																													
オペレーティング・リース取引	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	636千円	1年超	—千円	合計	636千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	61千円	1年超	—千円	合計	61千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	401千円	1年超	—千円	合計	401千円																																				
未経過リース料																																																															
1年内	636千円																																																														
1年超	—千円																																																														
合計	636千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	61千円																																																														
1年超	—千円																																																														
合計	61千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	401千円																																																														
1年超	—千円																																																														
合計	401千円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,014	3,919	2,905
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,014	3,919	2,905

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,084

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,014	2,052	1,038
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,014	2,052	1,038

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,250

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,014	2,435	1,421
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,014	2,435	1,421

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	40,162

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 618,186.41円	1株当たり純資産額 688,415.41円	1株当たり純資産額 652,308.09円
1株当たり中間純利益 2,258.34円	1株当たり中間純利益 29,558.81円	1株当たり当期純利益 34,152.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	9,078	117,407	137,214
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	9,078	117,407	137,214
期中平均株式数(株)	4,020	3,972	4,017
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳(千 円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

5 仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前年増減比	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	360	22.4	415	22.1	15.2	778	22.9
TOYS	336	20.9	410	21.8	22.3	733	21.5
同人誌	407	25.2	498	26.5	22.6	867	25.5
その他	507	31.5	557	29.6	9.8	1,025	30.1
合計	1,611	100.0	1,883	100.0	16.8	3,406	100.0

(2) 品目別売上高

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前年増減比	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
出版物	30	1.0	12	0.4	△58.0	37	0.6
本	757	24.4	787	23.8	4.0	1,554	24.4
TOYS	658	21.2	658	19.9	△0.1	1,336	21.0
同人誌	787	25.3	940	28.4	19.5	1,689	26.5
その他	871	28.1	912	27.5	4.7	1,754	27.5
合計	3,104	100.0	3,312	100.0	6.7	6,372	100.0